

【研究ノート】

中国における都市と農村の消費の二重構造

史 自力*

中国では都市と農村は「戸口」によって分断されており、あたかも都市と農村は別々の社会となっている。生活消費水準においても、都市と農村とは大きな格差があり、それぞれ異なった特徴を持っている。これを消費の二重構造と呼ぶことにする。本稿では、中国における消費の二重構造の由来、消費の二重構造を成す都市と農村の消費格差の実態、消費の二重構造の形成要因を、主として1985年、1990年、1993年のデータにもとづいて検証したい。

1. 消費の二重構造の背景

中国では中国の人民戸籍を「農業戸口」と「非農業戸口」の二種類に区分している。「農業戸口」戸籍の人民の大半は農村で生活し、「非農業戸口」戸籍の市民の大半は都市で生活している。1990年の中国第四回人口センサスによれば「農業戸口」を有しているのは9.1億人、「非農業戸口」を持っているのは2.2億人であり、総人口11.3億人のそれぞれ80.5%と19.5%を占めている。つぎには、都市と農村における消費の二重構造と密接に関連する戸籍制度と社会制度を概説し、二重構造の背景を検証する。

1949年の建国直後において、中国は国際関係でも国内的にも他の発展途上国とは異なる困難な状況に遭遇していた。国際関係面では資本主義諸国と社会主義諸国との対立激化の問題である。国内的には、長年の戦争による社会経済の発展基盤整備の停滞問題があげられる。すなわち、当時中国の社会経済発展にとって二つの制約条件が重くのしかかっていた。一つは、西側資本主義国家の経済封鎖によって外国資本を利用する可能性が皆無に近かったということと、もう一つは中華民国時代から残存した民族資本はあまりにもぜい弱で自らの手で工業を発展させることはできず、農業に過大な負担を課すほかなかったことである。そのために、1951年の都市戸籍管理暫定条例に始まる戸籍制度は、本来の目的であった戸籍の確定に加えて、人口の流動防止を意図して制定され、とりわけ農村から都市への人口流入を制限するという人口流動制限の政策目的を持っていた。都市と農村は、そ

* 中国河南财经学院大学国際経済学部副教授

それぞれ別個の社会組織のもとで編成され、都市は職場組織を「単位」に管理されたのに対して、農村では人民公社体系を通して支配された。都市においては、低賃金、高福祉、高就業率を旗印として、「単位」が「職員」を多目的に管理する。農村においては、人民公社組織が農民の集団化を目指す方向へと誘導する。この両者の管理の違いが、都市と農村において種々の面で異なる生活構造を形成し、その構造を永続させる大きな要因となったといえる。中国では、単位と人民公社のいずれにおいても組織内の転職、移動はほとんど不可能で、ましてや組織を越えた移動はありえないものであった。すなわち、戸籍制度や人事管理制度、労働管理制度等の多くの堅牢な社会的拘束によって、中国の人民を二つの社会組織のいずれかに大別して組み込む体制が構築されていた。

それから現在にいたる経緯を振り返ると、1953年から開始された中国の第1次5カ年計画は一つの転換の契機であった。重化学工業を中心とした経済発展計画は、この時期に急速に進行し、都市人口も増加の一途をたどった。このことが、戸籍制度や、社会組織による都市人口の管理政策の推進を促すことになった。1956年12月、国務院は「農村人口の盲目的流動を制止することについての提言」を公表し、「労働矯正についての決定」を公布した。

また、この時期は都市部における住宅問題と副食品の供給問題が起こった時期である。これらの問題に同時に直面して、国務院は、ついに1958年に戸籍登記条例を公布した。この条例の発効により、ほぼ分断された二種類の「戸口」制度が完成したのである。都市住民と農村住民では戸籍制度を始め、食料品供給制度、副食物と燃料の供給制度、住宅制度、生産資材の供給制度、教育、就職、出産制度など14種の制度で都市と農村の適用が異なることにあった。また計画経済下の中国では、多くの商品が切符制度で分配されており、食料、石炭、食用油、衣料、マッチ、石鹼、砂糖、卵、肉等の切符が発行されたが、衣料を除いて、これらの切符は都市住民にしか与えられなく、農民はこれらの製品を買うことができなかった。都市の労働者は、給与基準こそ低いが多く の点で生活が保証されていた。都市の労働者には医療保健、住宅、教育、就業、交通などに要する費用が与えられ、定年後は年金が支給された。つまり、出生から死亡まですべて単位が面倒を見た。これに対して農民は、それらの保証を受けることのできない存在であった。つまり、実際は都市住民を共和国の一等公民に、農民を二等公民として差別してきたのである。

1958年～1978年までの間は大きな経済政策の転換もなく、戸籍管理と社会組織の分離策によって、都市への人口の流入を防ぐという所期の成果をあげていた。人口のやみくもな移動は抑えられ、発展途上国などによく見られる都市のスラム化問題は中国には無縁であった。1978年12月の中国共産党第11期三中全会以降、経済体制の改革がまず村から始ま

った。農村部では人民公社を解体し、行政組織と経済組織とに分離する政経分離を実施した。農村経済体制の改革によって農民の生産意欲は高まり、農業生産は順調に拡大した。この結果農民の所得は増加し、農村には「万元戸」が続出した。

1984年10月の中国共産党第12期三中全会以降、中国の経済体制改革の重点は農村から都市に移った。都市部でも、80年代当初から進められていた企業や地方への権限委譲など経済改革が本格化した。都市部の工業でも生産責任制などの導入、企業自主権（労働雇用権、賃金決定権、経営権など）の拡大、市場原理の活用が推進された。1987年10月に開かれた中国共産党の第13期党大会は、改革開放を一層推進する方向を打ち出した。それまでの「計画的社会主義商品経済」から踏み出し、市場経済化への方向に大転換した。これら一連の経済体制の改革によって、中国経済は年平均9%を超える高度成長の軌道に乗った。特に1992年の成長率は12.8%、1993年の成長率は13.4%と急ピッチの成長であった。なかでも、1994年の都市改革によって都市住民の収入の増加傾向が強まり、都市住民と農民の収入格差が絶対的にも相対的にも再び拡大してきた。農民の収入は都市住民のそれとは比べものにならないほど低く、各種の差別制度によって消費パターンも大きく異なってきた。「戸口」によって分断されてきた都市と農村の消費の二重構造は現在でも消滅したわけではない。そして、さらに農工産品価格差の拡大によって農村の利益が剥奪されている。

2. 消費の二重構造の実態分析

ここでは、都市と農村の消費の二重構造の実態を、都市と農村のそれぞれにおける消費の世帯別費目構成、消費の費目別支出弾力性、食料品の構成、衣料品の消費パターン、居住環境、主要な耐久消費財保有量、教育水準から明らかにしよう。

(1) 都市世帯と農村世帯の消費支出の費目構成

1992年の農民一人当たりの消費支出額は、659.01元であった。1970年から1992年までに生計費物価は145.4%上昇しているので、これを1970年の価格で換算すれば、1992年の農民の一人当たり年間実質消費支出額は264元となり、1970年の都市住民1人当たり年間消費支出額の260元とほぼ同じ水準である。つまり1985年以降、都市と農村の消費支出の格差は拡大傾向にあり、1992年になると、都市の消費支出額は農村の消費支出額の2.54倍に達している。

表1と表2は各年の「中国城鎮居民家庭収支調査資料」の世帯年間収入階層別1人当たり年間消費支出データと「中国農村住民調査年鑑」の省別1人当たり年間生活費支出データを使って、10大費目について都市と農村の世帯員1人当たり消費構成を示している。

表1で、消費支出に占める飲食費の割合を示すエンゲル係数の推移をみると、1992年に

において、都市では52.9%、農村では56.8%である。この農村のエンゲル係数は、1980年の都市のエンゲル係数の56.7%とほぼ同水準である。表1で都市のエンゲル係数をみると、1964年が59.2%、1982年は58.7%、1985年は52.2%、そして1988年には51.4%へと年々低下している。

ただし、1989年には生産物の価格調整により、食料品が値上がりし、エンゲル係数は54.5%へと一時上昇した。価格調整効果が一巡した1990年以後には、エンゲル係数は再び低下し、1992年は52.9%となった。農村のエンゲル係数は1965年は68.5%、1980年には61.8%、1985年には57.8%と低下したが、それ以後はほとんど変わらぬ水準となっている。農村におけるエンゲル係数の低下は経済体制改革がもたらした所得増加によるものであり、都市との格差は縮小したとはいえ、依然として大きい。

表2でその他の費目の支出構成比をみると、都市では住居費、光熱費、水道費などの支出は非常に少なく、これらの費目構成は2～3%にすぎない。同様に教育費、医療保健費などの構成比もとくに1980年代は低かった。これは、都市住民は政府から物価、交通、理

表1 都市と農村のエンゲル係数（単位%）

年	1957	1964	1965	1980	1982	1985	1988	1989	1990	1991	1992
都市	58.4	59.2	—	—	58.7	52.3	51.4	54.5	54.2	53.8	52.9
農村	65.8	—	68.5	61.8	60.5	57.8	56.6	57.9	58.0	56.8	56.8

出所：「中国統計年鑑」

表2 都市世帯と農村世帯の1世帯当たり支出構成（単位%）

費目	1980年	1985年		1990年		1991年		1992年	
	都市	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
飲食	56.7	52.2	57.8	54.2	58.0	53.8	56.8	52.9	56.8
住居	1.6	2.8	12.4	2.3	12.9	2.3	11.1	2.5	10.3
光熱・水道	1.5	2.8	5.7	3.4	4.5	3.7	4.3	3.7	4.4
家具・家事用品	6.0	10.7	6.5	10.1	6.0	9.6	6.0	9.7	6.0
被服	14.6	14.6	9.9	13.4	8.4	13.7	8.2	14.4	8.0
医療・保健	1.3	1.2	1.7	2.0	2.5	2.2	2.4	2.3	2.4
教育	0.6	1.6	2.8	2.6	2.7	2.8	3.2	3.5	3.6
教養・娯楽	6.3	9.0	2.5	6.6	2.6	6.0	2.7	5.9	2.8
交通・通信	1.4	1.1	0.7	1.2	2.4	1.4	5.3	1.4	5.7
その他	10.0	4.0		4.2		4.5		3.7	

出所：『中国城镇居民家庭收支调查资料』『中国农村住居调查年鉴』

髪、娯楽などの各種の生活補助金を受けていたことによる。

他方、農村では住居費、光熱、水道費、医療、保健費、教育費のいずれも私費であり、都市に比べて所得が少ないため、これらの支出額および構成比は高い。1985年では上記の各費目の支出構成比はそれぞれ12.4%、5.7%、1.7%、3.9%で、1990年には光熱、水道費を除いて、1985年より高くなっており、なかでも教育費は1992年には構成比が3.6%に達した。

家具、家事用品の支出構成比については、都市は、農村と比べて1992年では3.7%も高い。1992年における農村の家具、家事用品の支出構成比は、都市の1980年水準とほぼ同じ値である。

交通、通信費比については、農村ではその他の支出に含まれているため、交通、通信費に限定した都市と農村の直接比較はできないが、都市の交通、通信費の構成比は極めて低く、たとえ「その他」支出まで含めても、その構成比では都市の方が低い。ちなみに1990年の日本の交通、通信費比は9.59%であり、中国の都市および農村よりはるかに高い。これは中国人の平均所得が少ないことのほかに、都市部では交通、通信への支出を必要としないことによる。中国の都市の場合は、職場を持っている人々は職場から交通補助金をもらい、通信も職場の電話を使うのが通常である。他方、交通や通信の不便な農村においては、交通、通信手段の制約から農民の交通、通信支出費の構成比は高い。

(2) 都市と農村における品目別消費量の比較

①食料品消費の構成比の推移

表3で食料品の品目別推移を見ると、都市と農村のいずれにおいても穀類と野菜類の消費量及び構成比は低下傾向にあり、他方、肉類、卵類、食用油、魚介類、糖類の消費量構成比は増加傾向にある。1980年代に入って、中国では食料品の量的な不足の問題は基本的に解決した。90年代に入ると、食料品の消費の質が注目され、主食品の消費量が減少した反面、副食品の消費量は増加した。国家統計局によると、1992年における穀類と野菜類の消費量は1991年に比べてそれぞれ12.8%、3.8%低下し、副食品については、油、豚肉と牛羊肉、家畜、卵、海産品、果物の消費量は1991年よりそれぞれ5.8%、7.7%、9.5%、14.5%、2.5%、14.9%、増加した。消費パターンの変化は都市と農村のいずれも同様であるが、現時点においては、都市と農村の格差は非常に大きい。すなわち、1992年において、穀類と野菜類の消費量が都市では全食品消費量の81.7%を占めているのに対して、農村では93.6%を占めている。いずれの副食品も消費量の構成比は農村の方が都市より低い。1992年の農村の副食品の消費量は都市の1975年の水準に相当しており、1990年の国家統計局の「都市生活質量調査」と「農村生活質量調査」によると、都市と農村におけるカロリー摂取量

表3 食料品消費の構成 (年間1人当たり消費量)

品目群	1975年	1985年				1990年				1992年			
	都市	都市		農村		都市		農村		都市		農村	
	kg	kg	%	kg	%	kg	%	kg	%	kg	%	kg	%
穀類	209	135	41.5	257	62.9	131	41.2	262	62.1	112	38.6	251	61.8
野菜類	—	144	44.3	131	32.0	139	43.7	135	32.1	125	43.1	129	31.8
肉類	15	23	7.1	12	2.9	25	7.9	13	3.1	27	9.3	13	3.2
卵類	2	7	2.2	2	0.5	7	2.2	2	0.5	9	3.1	3	0.7
食用油	5	6	1.8	4	1.0	6	1.9	5	1.2	7	2.4	6	1.5
魚介類	3	7	2.2	2	0.5	8	2.5	2	0.5	8	2.8	2	0.5
糖類	3	3	0.9	1	0.2	2	0.6	2	0.5	2	0.7	2	0.5
合計	237	325	100	409	100	318	100	412	100	290	100	406	100

出所『中国城镇居民家庭收支调查资料』『中国统计年鉴』『中国社会统计资料』『中国农村统计年鉴』

及びタンパク摂取量は表4のように少なからず差があり、とりわけ動物性タンパク質および脂質の摂取量の差は大きい。

②衣料品の消費量

1992年における衣料費の支出構成比は、都市では14.4%、農村では8.0%である。都市においては、衣料品はすべて市場で購入するので、ほかの商品支出より支出額が高い。さらに、消費水準の向上に伴って、被服費支出はいわば多様化、個性化の傾向が強まり、衣料品の消費量が急増した。1992年における1人当たりの被服費支出は241元、1991年より20.5%増え、衣料品の物価上昇分を調整した実質支出の増加は15%に達した。表5にみるように1992年の1人当たりの繊維消費量は化繊布、綿布を除けばすべて、農村の方が都市よりはるかに少ない。これは農村住民は布を購入して自ら衣服をつくる習慣がまだ残っているからである。ただし、近年は布の消費量は減少傾向にあり、衣服の消費量が増えつつある。

③居住状況

1992年における都市と農村の住居費の構成比はそれぞれ、2.5%、10.3%である。都市の

表4 都市と農村の1人当たりカロリー、タンパク質および脂質の摂取量

	カロリー (cal)	タンパク質 (g)			脂質 (g)
		計	うち動物性	%	
都市	2637	67	16.3	24.3	75
農村	2551	60	4.8	8	43

出所：『都市生活質量調査』『農村生活質量調査』中国国家统计局

表5 都市と農村住民の1人当たり年間繊維消費量

	単位	1985年		1990年		1992年	
		都市	農村	都市	農村	都市	農村
綿 布	m	2.61	2.54	1.33	0.90	0.69	0.80
毛 布	m	0.36	0.14	0.26	0.08	0.21	0.08
化 繊 布	m	1.47	2.5	1.46	1.74	1.32	1.88
絹	m	0.5	0.07	0.41	0.04	0.27	0.04
化繊衣服	件	1.22	0.46	1.40	0.56	1.81	0.76
絹 衣 服	件	0.07	0.01	0.10	0.01	0.10	0.01

出所：『中国城镇居民家庭收支調査資料』、『中国農村住民調査年鑑』

数値が農村と比べて格段に低いのは、都市と農村では住宅制度が異なることによる。都市では国家政府が毎年、都市住民のために住宅投資を行っており、無料に等しいような極めて安い住居を供給している。たとえば、2DK住宅家賃は1ヶ月8.4元（98円、1元を11.7円で換算）程度である。他方、農村では居住用の住宅は各農家が建設し、かつ農民の収入は都市住民の半分にも達しないため、農村における住居費支出の構成比が都市よりはるかに高い値となったが、さらに近年における農村の住宅建築ブームも住居費支出を高める一つの要因となっている。

都市の大半の世帯（1991年で83.31%）が家賃の安い公営住宅に住んでいるが、その住居状況はきわめて悪く、1991年における都市の1人当たり居住面積はわずか9.9㎡にすぎない。この面積は1979年の1人当たり居住面積3.6㎡に比べれば著しく改善されている。これは国家政府が都市住民の住宅問題を解決するために1979年から1991年にかけて、3100億元を投資し、16億㎡の住宅を建設した結果である。都市の住居面積は「小康生活水準」⁽¹⁾に示す15.5㎡を大幅に下回っており、国家統計局では、1991年現在、都市の住宅の不足を800万戸と推定している。都市の住宅問題を国家の財政投資によって解決することは困難な状況にあるので、改善の第一歩として、最近いくつかの都市を対象として住宅についての制度的改革（住宅商品化）を行っている。かつては住宅建設のための資金を国家が全額支出していたが、新しい制度では住宅建設の資金負担は国家23%、企業60%、個人17%となっている。さらに、国家は今後、建設資金を捻出するための家賃の値上げ、商品住宅（分譲住宅）、国有住宅（公営住宅）の販売など各種の住宅施策に踏み切ろうと準備している。このような商品住宅は1984年に認められた。1992年に住宅は全体で4000万㎡建設されたが、そのうち商品住宅が30%以上を占めるにいたっている。もっとも、購入者は大半が企業であり、個人の購入は少ない。価格は1984年当時、1㎡当たり293元であったが、1990

表6 都市と農村の住宅状況（1991年）

項 目	都市	農村
1人当り居住面積(m ² /人)	9.93	18.5
1世帯当り居住室数	2.45	5.46
1室当りの人数	1.40	0.88
所有関係		
持ち家(%)	16.52	—
借家 (%)	83.31	—
その他(%)	0.17	—
施設普及率		
水道(%)	97.32	—
トイレの水洗率(%)	36.65	—

出所：『中国城鎮居民家庭収支調査資料』、『中国農村住民調査年鑑』。

年になると、703元とかなり高くなっている。地域差もかなり大きく、たとえば1990年に北京、上海では1m²当たりそれぞれ1900元、1380元であったのが、1992年になると、北京では1m²当たり3800元以上に達した。大都市の場合、普通のサラリーマンの月收入が約300元～500元だから、一生かかっても買えそうにないと思われる。

表6にみるように都市部の住宅状況は、極めて悪く、1室当たり1.4人、1戸当たり2.45室という狭さである。農村は1室当たり0.88人、1戸当たり5.46室で都市よりはるかに広い。その理由は土地管理制度に関係している。中国の土地所有権はすべて国家に属し、地方政府によって管理されている。農村では、農民が住宅を建てる場合、村民委員会に土地使用権を申し込み、村民委員会がそれを検討して、土地を配給する。農民はこれを実費で使用する。都市には、このような仕組みはない。

1991年の上水道普及率とトイレの水洗化率は都市でそれぞれ97.32%、36.65%である。農村部の統計資料はないが、上水道普及率とトイレの水洗化率の両方とも極めて低いのが実情である。住宅を質の面から見ると、都市の方がよい。所有関係から見ると、農村世帯はほぼ持ち家であり、都市住民では持家世帯は16.52%に過ぎない。

④耐久消費財保有量

中国では1978年の経済改革以来、個人の収入が増加し、それとともに耐久消費財は急速に普及した。かつて70年代の頃には自転車、ラジオ、ミシン、腕時計が「老四大件」といわれ、所有したい大切な耐久消費財であったが、これらは既に一般に普及している。これらに代わって、80年代後半から、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、テープレコーダーが「新四大件」と呼ばれるようになり、表6にみるように現在急速に普及しつつある。

耐久消費財の保有についても、農村と都市では大きな格差が存在し、農村における耐久消費財の保有量はほとんどの品目で都市より少なく、とりわけ電気製品が少ない。これは都市と農村の所得格差による理由だけでなく、農村では慢性的に電力が不足し、一部の農村地域ではまだ電力が利用できない所もあり、冷蔵庫、テレビなどがあっても使う機会が少ないあるいは使えないことによるためである。国家統計局の「中国社会統計資料」によると、1988年における城鎮の電気使用量は1848kwであるのに対して、人口の80%を占める農村では1369.6kwに過ぎない。表7で農村の100世帯当りの耐久消費財の保有量をみると、白黒テレビを除いて、どの耐久消費財の保有量も都市より少ない。都市では白黒テレビがカラーテレビに置き替わりつつあり、白黒テレビの保有量の減少はカラーテレビの保有量の急激な増加を反映したものである。農村における1992年の耐久消費財保有量は、都市の1985年水準にも及ばない。最近の消費動向として、1992年に入って都市におけるテレビ、冷蔵庫、洗濯機の購入量は低下しているといわれている。その原因の一つは中国が近いうちにガットに加盟するといわれ、電気製品の値段が大幅に下がるという人々のうわさによる買い控えも影響しているが、基本的にはこれらの電気製品の需要が相対的飽和状態に近づいたことによる。

これらの耐久消費財にかわって、録音機、テープレコーダー、クーラー、電話回線、ピアノなどで需要が伸びており、1992年の購入量はいずれも前年より50%以上増加した。他方、農村では、テープレコーダー、クーラー、電話回線、ピアノは現在では希少性の高い

表7 都市と農村における100世帯当りの耐久消費財保有量

品 目	単 位	1981年	1985年		1990年		1992年	
		都 市	都 市	農 村	都 市	農 村	都 市	農 村
自 転 車	台	135	152	81	189	118	190	126
ラ ジ オ	台	—	74	54	45	45	40	32
ミ シ ョ ン	台	70	70	43	70	55	66	57
腕 時 計	個	—	275	136	299	172	—	165
洗 濯 機	台	7	48	2	78	9	83	12
扇 風 機	台	42	74	100	136	41	146	60
冷 蔵 庫	台	1	7	—	42	1	53	2
カ ラ ー テ レ ビ	台	12	17	1	59	5	75	8
テープレコーダー	台	1	18	4	35	18	40	21
カ メ ラ	台	—	9	—	19	1	24	1
ソ フ ァ ー	台	—	131	13	157	37	179	47
タ ン ス	台	—	102	53	100	76	93	81
机	台	—	80	38	87	56	89	64
白 黒 テ レ ビ	台	56	67	11	52	40	38	52

出所：『中国城鎮居民家庭収支調査資料』、『中国農村住民調査年鑑』。

表10 農村の生活商品の自給率(%)

品 目	1985年	1990年
食料品	58.29	55.38
衣料品	2.04	3.11
燃料	78.41	73.36
住居	2.03	1.15
日常用品及びその他	0.53	0.49
総計	39.80	38.56

出所：『中国社会統計資料』1990年、『中国統計年鑑』(1991年)

表11 社会商品小売総額(億元)

地域	1985年	1990年	1992年
都市	1788.0	3735.0	5286.5
農村	2517.0	4565.1	5707.2
合計	4305.1	8300.1	10993.7

出所：『中国統計年鑑』1990年、1993年

表12 都市と農村の労働生産性比較(単位：元/人・年)

地域	1952年	1978年	1980年	1985年	1990年	1992年
都市(A)	4184	11130	12080	15198	18639	36074
農村(B)	253	454	877	1711	3956	5796
(A/B)	16.5	24.5	13.8	8.9	4.7	6.2

出所：『中国統計年鑑』1993年

は郷鎮企業の振興によって、産業構造の変化をもたらし、労働生産性が高まったが、1992年において依然として、都市の労働生産性との間はかなり大きな格差がある。農村と都市の分断政策によって、農村の余剰労働力は農村内に就業の場を見い出すより方法がなく、しばしば試みられた農村工業化だけでは過大な労働力を吸収するのには限界があった。

このように、都市と農村では、経済発展段階に相違があることから、生活様式と消費構造にも相違を生じている。農村では、労働生産性の低い農業を中心とした産業構造となっており、かつ、生活必需品の自給率も高く、都市に依存しなくても生活できるという自給自足の生活様式が長い間継続してきた。

(3) 農工業商品の価格差による農民利益の剥奪

中国では建国直後の国際状況や国内経済事情などから、都市の建設と工業の発展のための資金を自己蓄積する必要があり、それを農業部門からの剰余の剥奪でまかなってきた経

緯がある。

中国では、1953年から「統一買付け、統一販売」制度を実施し、この制度のもとで、農民は食料を私営商人に販売することを禁じられ、生産された食料のうちから所定の口糧、種子、飼料、備蓄分ならびに農業税を差し引いたすべての余剰部分を、国家の定めた低い統一買付価格により、国家の指定した商業部門に売り渡すことを強要された。食料市場を「閉鎖」し、「義務供出制」によって余剰を国家が強権的に吸収したのである。国家が吸収した食料余剰は、都市住民に再び統一の低価格で販売した。食料だけではなく、綿花、油料作物、糖料作物等も、政策の定める低い固定価格で国営商業部門に売り渡すことを義務づけられた。経済作物は、国営商業部門を経て国営軽工業部門に低価格で出荷され、これを原材料として衣類、食料油、糖類などに製品化され、農民と都市勤労者に高い固定価格で販売されることになった。国営工商業部門の利潤率は当然のことながらきわめて高く、この利潤は工商税とともに国庫に上納され、これが国家財政収入の中核を形成した。この財政収入が、国家基本建設（設備投資）基金として重工業部門の蓄積源と化していったのである。すなわち、重工業部門拡大の蓄積原資は、低農産物価格とそれを工業製品化する間の低農産物価格・高工業製品価格政策というシェーレを通じて農民から収奪された農業余剰にあった。

このような政府による強制買付とシェーレを通じて、農業余剰を強権的に吸収し国庫を経由して、これを国営重工業部門に投入するというメカニズムは農民の利益を剥奪するものである。例えば、1976年に、全国1296の生産隊を対象として行った調査によると、米、小麦、粟、とうもろこし、高粱、大豆の6種類の食糧の生産コストと農業税を合計すれば100斤（1斤=500g）当り平均11.6元であるのに対して、国家による食糧買上げ価格は10.75元である。他方、農民の購入する農薬、肥料、農業用器具等の工業製品の価格は高価格であった。

中国では、農工業の商品価格はすべて国家が決定しており、1952年から1978年までの期間で1960年初頭に若干の上昇があったのを唯一の例外として、これらの価格はほとんど変動しなかった。1978年以降、国家政府は農工業の商品価格問題を解決するために何度も農業商品の価格を引き上げた。しかし、表13に示すように、1988年から1993年にかけて農家販売総合物価指数（国家による農産物買上げ価格指数）で農家購入総合物価指数（農民が購入する物資の総合価格指数）を除いた投入産出価格比指数は上昇している。この結果、農民の所得は減少し、直接に農民の利益は剥奪された。例えば、1991年に農業商品の買上げ価格指数が2%低下、農家購買価格指数が3%上昇しており、「減収」と「増支」によって農民には136.4億元の収入減少を生じたことになる。これは1人当たり16.6元の減収で

表 13 購入・販売商品価格指数 (前年=100)

年	農家販売総合 物価指数 (A)	農家購入総合 物価指数 (B)	投入産出価格 比指数 (B/A)
1988	123.0	115.2	93.7
1989	115.0	118.7	103.2
1990	97.4	104.6	107.4
1991	98.0	103.0	105.1
1992	103.4	105.4	101.9
1993	113.8	114.1	100.3

出所：『中国物価統計年鑑』1993年。

表 14 都市と農村の収入比較

年 分	1978	1980	1985	1990	1991	1992	1993
農村住民 (A)	134	191	398	686	709	784	921
都市住民 (B)	316	439	685	1387	1545	1826	2337
比率 (B/A)	2.37	2.29	1.72	2.02	2.18	2.33	2.54

出所：『中国統計年鑑』、『中国城镇居民家庭支出調査資料』、『中国農村統計年鑑』、1993年データは『1993年国民経済・社会発展に関する統計公報』中華人民共和国国家統計局。

表 15 世帯人口構造と収入及び消費支出 (1990年)

	都市(A)	農民(B)	A/B
1世帯当たり人員	3.5	4.38	0.79
1世帯当たり年間支出	4855.4	3048.2	1.59
1世帯当たり年間消費支出	4476.2	2604.4	1.72
1人当たり年間収入	1387.3	629.8	2.20
1人当たり年間消費支出	1278.9	538.1	2.38

出所：『中国統計年鑑』1991年。

ある。

(4) 収入格差の持続的な拡大

さまざまな要因によって、都市と農民の収入格差をもたらし、収入水準が消費構造の差異を決め、消費構造は収入の差異を反映している。表14が示すように、1978年都市住民1人当たりの収入は農民の2.37倍である。

1978年の経済改革が農村から始まり、この年の農民の1人当たり収入増加は都市住民の収入増加よりも多く、都市住民と農民の収入格差は相対的に縮小した。1980年における都市住民1人当たり収入は農民の2.29倍であったが、1985年には最低の1.72倍となった。

1984年から始まった都市改革により、都市住民の収入増加が進み、都市住民と農民の収入格差は再び絶対的にも相対的にも拡大してきた。都市住民1人当たりの収入は1990年では農民の2.2倍であったが、1993年には2.5倍に拡大した。

(5) 都市と農村の世帯構造の違い

表15をみると都市と農村の1世帯当たり人員は、都市が3.5人であるのに対して農村は4.84人であり、都市の1世帯当たり年間収入は農村の1.59倍で、都市住民の1人当たりの年間収入は農民の2.2倍である。消費支出も、同様のことがいえ、都市と農村の世帯人数の相違が消費の二重構造に影響を与えている。

いうまでもなく消費構造は消費習慣や消費心理などとも関係がある。

なお、消費の二重構造の新しい傾向として第一に、都市と農村の間の格差が再び拡大しつつあること、第二に都市内部、農村内部でも収入格差が拡大しつつあり、消費構造の格差も拡大している。

この点については別の機会に検討し、ここでは触れない。

4. 結び

本稿では中国における都市と農村の二重構造の問題を提起した。分析の手法としては都市と農村の家計調査資料を利用して、世帯消費支出構成及び支出費目から都市住民と農村住民の消費実態を比較分析した。そこでは、①二重消費構造の存在の根本要因としての、都市と農村の分断政策の推進、②農村の労働生産性が都市より低いこと、③農産物と工業製品の不等価交換などによって、収入格差が生まれ、都市と農村の間で消費の二重構造を形成してきたということを論じた。そして、近年の経済発展を背景とする収入格差の拡大にともなって、生起している消費の二重構造の変容についても検討した。

結論として、現在の都市と農村の消費構造の間には15～20年の時間差が存在すると思われる。つまり、農村の現在の消費構造は、都市の1975年から1980年に至るまでの消費構造と類似している。こうした消費水準の格差は地域間でも著しい格差となっており、こうした消費水準の顕著な格差を是正しなければ、中国の社会、経済の長期安定と社会経済の持続的発展は阻害されるものと思われる。

注

- 1) 「小康生活水準」：西暦2000年の中国の生活水準の目標である。中国では国民生活の水準を貧困、温飽、小康、豊かの4つの段階に区分している。特に小康生活水準について国家統計局によって、数量化された具体的指標は以下の如くである。1人当りGNP2400元、1人当り年間収入1400元、

1人当り住宅面積15.5 m²、1人当りカロリー摂取量2600キロカロリー、エンゲル係数40%～49%、平均寿命70歳、中等学校と高等学校入学率55%～60%などである。

- 2) 離農不離郷：人口の増加と土地の不足によって、もたらされた過剰労働力を解消するために、農民を離村させずに離農させる。つまり農業以外の業種に従事することが許された。

参考文献

- (1) 中国統計局社会統計司『中国社会統計資料』中国統計出版社、1990年。
- (2) 中国統計局社会統計司と中国科技促進發展研究中心編『中国社会發展資料』中国統計出版社、1992年。
- (3) 北京市城市社会經濟調査隊編『北京社会經濟調査統計分析』北京出版社、1989～1992年。
- (4) 中国国際統計信息中心編『世界大城市統計比較』中国統計出版社、1991年。
- (5) 汪洋、楊捷『21世紀中国』甘肅人民出版社、1992年。
- (6) 韓嘉駿等『社会統計学』電子工業出版社、1993年。